

第8章 高齢期の経済生活

埼玉大学助教授 重川純子

I はじめに

本章では、高齢期の経済生活を概観する。初回調査からの継続項目である、収入源、経済的困窮感、生活費負担に関する意識、第5回調査からの調査項目である高齢期にむけた50歳代までの経済準備、現在の保有資産に対する評価の項目を取り上げる。生活費負担に関する意識については、負担主体に加え、自己負担すべきと考える割合を新たにたずねた。

経済状況に影響を及ぼす要因として、過去の就業、現在の就業、親などからの資産移転、性、年齢、世帯類型等などが考えられる。ここでは、主に性別、年齢別、世帯類型を取り上げ各属性別の経済状況の比較をおこなう。

II 収入源

1 すべての収入源 (Q19a)

(1) 概要

図8-1は自分の生活費をまかなうすべての収入源をたずねた結果である。日本、アメリカ、ドイツでは、「公的な年金」の選択率が最も高い。中でも日本では公的年金の選択率が9割を超えている。フランスでは、「公的な年金 (Retraite publique)」、「私的な年金 (Retraite privée)」の選択率がともに約6割と同程度であり、日本、アメリカ、ドイツに比べ公的年金の選択率が低い。フランスの公的年金制度は、職域により様々な制度が分立しており複雑である。民間の雇用者対象(一般制度)、公務員対象(特別制度)、非雇用者対象に大別される。公務員以外の場合には、基礎制度(régime de base)と補足制度(régimes complémentaires)がある(日本労働研究機構欧州事務所, Lassus-Minielle)。2000年末の値であるが、60歳以上人口中一般制度受給者は79%、特別制度受給者は11%を占めており、これに非雇用者対象制度の受給者を加えると、60歳以上のほとんどの者が公的年金を受給している(日本労働研究機構欧州事務所: 30, 54)。フランスの調査票では、「公的な年金」の例示として「Sécurité sociale, pension d'ancien combattant, programme de retraite pour les fonctionnaires, etc.」(社会保障、軍人年金、公務員年金制度等)、「私的な年金」の例示として「retraite d'ancien, retraite complémentaire, etc.」(企業年金、補足年金等)をあげており、一般制度や非雇用者対象の公的年金を受給している者の中に「公的な年金」を選択せず、「私的な年金」を選択している者がいると考えられる。フランスで「公的な年金」、「私的な年金」いずれも選択していない者は8.7%である。

アメリカでは、「公的な年金」の他、「仕事による収入」、「私的な年金」、「預貯金などの引

き出し」，「財産からの収入」の選択率が各 30%を超え，前回調査同様収入源に多様性がみられる。韓国では「子どもなどからの援助」が 60.7%と最も高く，次いで「仕事による収入」である。老後準備の詳細は後述するが，日本では 19%の者が 50 歳代までの老後準備として「個人年金への加入」をあげている。しかし，「私的な年金」の選択率は 7.1%と低く，加入している場合にも必ずしも高齢期全体を通じたものではないと考えられる。

平均選択数（「その他」は有回答者を 1 とする，括弧内の値は前回調査の結果）は，日本 1.69 (1.76)，韓国 1.72 (1.45)，アメリカ 2.32 (2.20)，ドイツ 1.91 (1.88)，フランス 1.84 である。アメリカは 3 つ以上の選択者が 40.1%を占め，平均選択数が多い。韓国は，前回調査では収入源として 1 つのみ選択する者が約 6 割を占め，平均選択数が少なかったが，今回調査では日本とほぼ同数となっている。日本の収入源数の分布は，1 つ 42.5%，2 つ 46.9%，3 つ以上 10.6%である。表 8-1 には，収入パターンの分布を示している。日本，ドイツでは「公的な年金」のみを収入源としている者が 30%を超える。

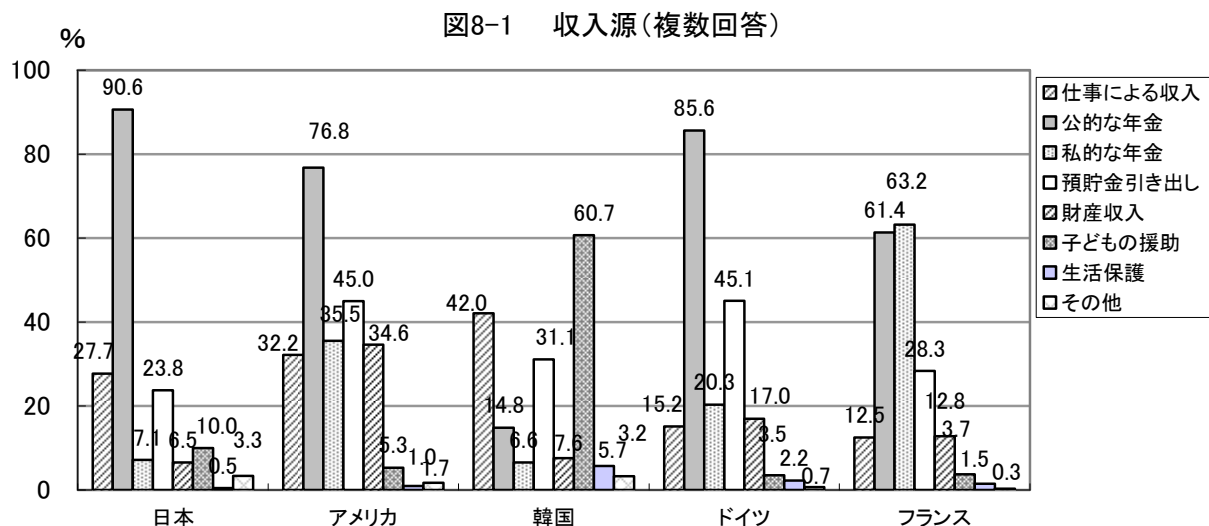


表8-1 収入パターンの分布

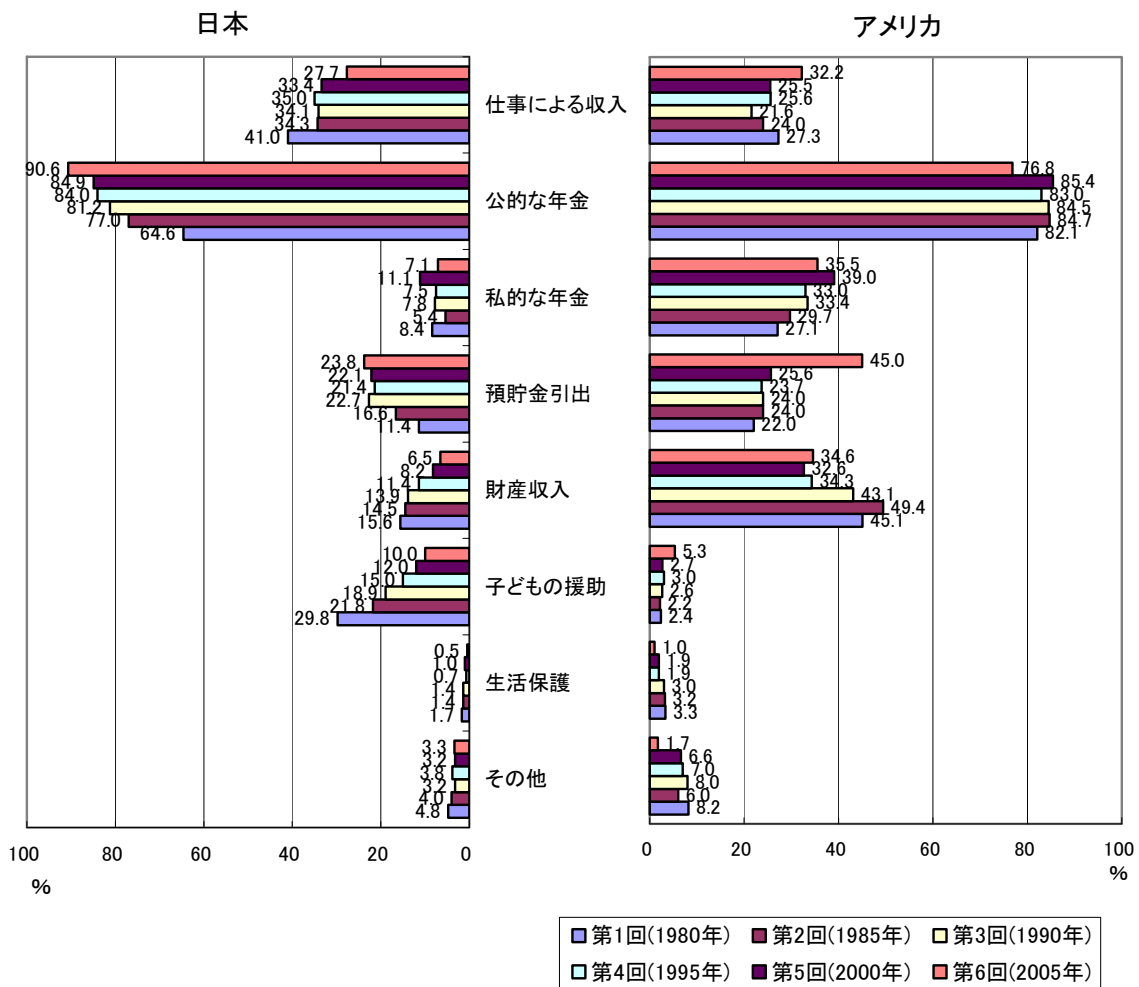
	日本	アメリカ	韓国	ドイツ	フランス
公的な年金のみ	34.4	14.9	1.1	31.0	18.0
仕事による収入のみ	5.7	4.9	13.6	4.2	5.0
仕事による収入&公的な年金	16.9	5.1	3.1	2.8	0.8
公的な年金&預貯金引き出し	15.4	7.6	1.2	22.6	4.0
公的な年金&私的な年金	1.7	10.1	0.3	6.0	17.5
公的な年金&子どもの援助	6.9	1.5	2.3	1.0	0.9
公的な年金&財産収入	2.7	4.2	0.2	2.1	1.8
公的な年金&私的な年金&預貯金引き出し	2.0	4.5	0.2	4.2	8.7
上記以外	14.3	47.2	78.1	26.1	43.4

(2) 時系列変化

図 8-2 には，第 1 回調査から継続的に調査が実施されている日本とアメリカの時系列変化を示し

ている。日本については、前回調査（第5回目）までの変化である「子どもなどからの援助」、「財産からの収入」の減少、「預貯金などの引き出し」、「公的な年金」の増加が、前回調査から今回調査にかけてもみられる。前回調査から今回調査にかけて「仕事による収入」の選択率は日本では低下、アメリカでは上昇しており、「仕事による収入」の選択割合は前回までは日本の方が高かったが、今回調査ではアメリカの方が高くなった。アメリカについては、前回から今回にかけて「公的な年金」の選択率が低下し、「仕事による収入」、「預貯金などの引き出し」割合が高まっている。特に、「預貯金などの引き出し」は19ポイントと大幅に増加している。

図8-2 日本・アメリカの収入源の変化(複数回答)



(3) 収入源の年齢階層別比較

「仕事による収入」、「公的な年金」、「預貯金などの引き出し」、「子どもなどからの援助」の4項目について、年齢別の選択率を国別に比較する(表8-2)。「仕事による収入」は、各国ともに年齢が低い方で割合が高い。日本、韓国、アメリカでは、60歳代後半まで仕事による収入の割合が40%を超えているが、ドイツ、フランスでは60歳代前半の割合が約30%と低く、さらに60歳代後半には約10%にまで低下している。これは表8-2に示すように、年齢階層別就業率の変化に沿うものである。

「公的な年金」については、韓国を除く4か国ともに、60歳代前半から後半にかけて上昇幅が大

きい。日本とドイツでは、65歳以上の層の「公的な年金」選択率が90%を超える。韓国では、80歳以上の「公的な年金」選択率は著しく低いが、65歳から79歳までの各層では10数%、60歳代前半では約20%と、少しずつではあるが制度が普及しつつある。

「預貯金などの引き出し」は、日本、アメリカでは年齢の高い方が、韓国では年齢の低い方が、割合が高い。「子どもなどからの援助」については、欧米の国では年齢にかかわらず割合が低い。日本と韓国では、程度は大きく異なるが両国とも年齢上昇に伴い割合が上昇している。韓国の年齢階層ごとの割合は前回調査と同程度であるが、日本の場合は低下している（80歳以上を取り上げると、前回調査の割合は31.6%であるが、今回調査では80歳代前半21.2%、85歳以上22.6%である）。

表8-2 年齢階層別収入源(複数回答)

		(%)				
		日本	アメリカ	韓国	ドイツ	フランス
仕事による収入	60～64歳	52.7	59.4	69.8	32.1	26.2
	65～69歳	45.7	40.1	44.4	12.0	11.1
	70～74歳	17.3	24.9	25.4	7.3	8.8
	75～79歳	14.6	15.4	19.7	4.8	7.1
	80～84歳	5.1	13.8	13.9	7.6	6.5
	85歳以上	3.2	6.3	4.2	8.9	3.9
公的な年金	60～64歳	74.2	47.0	20.6	67.6	51.2
	65～69歳	91.5	77.7	14.4	92.3	62.8
	70～74歳	94.8	90.4	13.2	93.2	68.6
	75～79歳	97.5	87.7	15.6	94.5	62.1
	80～84歳	97.0	91.5	1.4	90.7	63.0
	85歳以上	98.4	91.7	0.0	93.3	67.1
預貯金引出	60～64歳	18.8	39.8	32.6	41.7	28.3
	65～69歳	18.3	44.1	34.4	46.4	25.2
	70～74歳	26.6	45.2	29.1	47.1	29.4
	75～79歳	29.7	50.6	30.3	45.2	29.1
	80～84歳	24.2	42.6	22.2	45.8	25.9
	85歳以上	29.0	53.1	16.7	48.9	36.8
子どもの援助	60～64歳	4.8	2.8	41.6	2.8	2.9
	65～69歳	3.7	5.4	60.9	2.6	2.7
	70～74歳	11.0	4.6	65.1	4.2	2.1
	75～79歳	9.5	6.8	79.5	4.8	4.9
	80～84歳	21.2	6.4	83.3	5.1	3.7
	85歳以上	22.6	9.4	91.7	2.2	10.5
就業率	60～64歳	54.8	58.6	68.4	39.0	25.4
	65～69歳	50.0	37.6	41.6	21.0	8.8
	70～74歳	23.1	22.3	24.9	13.6	10.8
	75～79歳	15.8	13.0	19.7	16.4	4.9
	80～84歳	10.1	6.4	13.9	10.2	7.4
	85歳以上	9.7	3.1	-	2.2	7.9

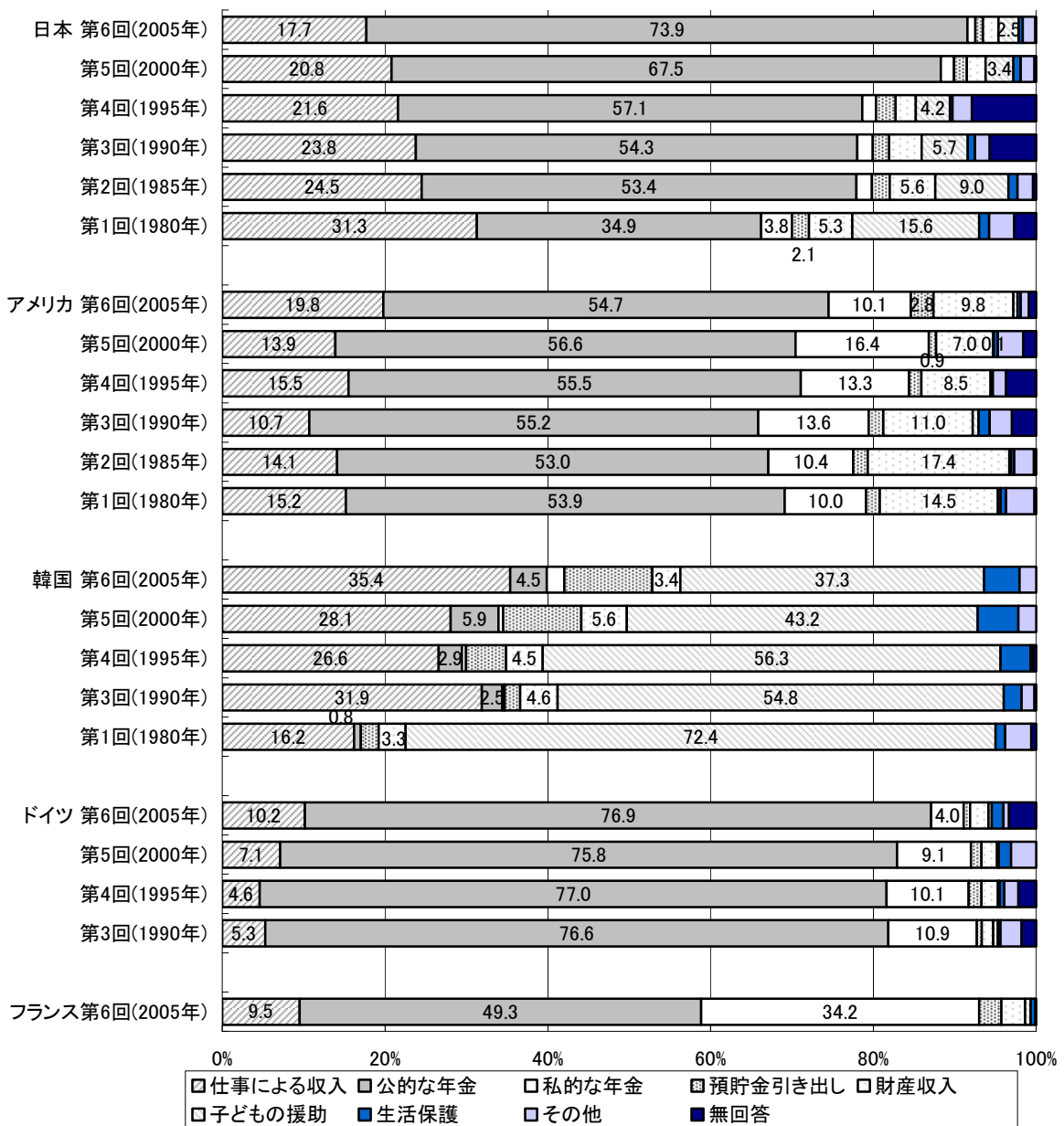
注) 就業率は、当該年齢層の者の中で現在就業していると回答した者の割合

2 主な収入源 (Q19b)

(1) 概要

図8-3は収入源のうち主なもの1つだけを選択した結果を示している。まず、今回(第6回調査)の結果を国別に比較する。韓国を除く4か国では、「公的な年金」の選択率が最も高い。特に、日本、ドイツでは、各73.9%、76.9%と高い。フランスでは34.2%が「私的な年金」を主な収入としてあげており、他国に比べ高い。調査対象者の国別の就業率(対象者中現在就業している者の割合)は、韓国40.6%、日本31.5%、アメリカ29.6%、ドイツ22.0%、フランス12.2%である。就業率の高い韓国では、他の国に比べ「仕事による収入」を主な収入源とする割合が高い。

図8-3 主な収入源



(2) 時系列変化

時系列でみると、日本では「仕事による収入」の割合が減少、「公的な年金」の割合が増加し、高齢期の経済生活の中で公的年金の重みがいっそう増している。韓国では、主に「子どもなどからの援助」に頼る割合が減少し、「仕事による収入」、「預貯金などの引き出し」の割合が増加している。韓国、アメリカ、ドイツでは前回に比べ就業率が上昇しており、「仕事による収入」の選択率が増加しているが、日本では就業率が低下し、「仕事による収入」の選択率が低下している。

(3) 主な収入源の性別比較

各国の結果を男女別に比較すると（表 8-3）、乖離状況に差はあるものの、「仕事による収入」割合は男性の方が、「公的な年金」（韓国は除く）、「子どもなどからの援助」は女性の方が高い。男女の差の大きさを絶対値の合計により比較すると、韓国で 55.8 と男女差が大きく、フランスでは 12.8 と比較的小さい。日本は 22.4 である。前回調査では日本は 32.8 であったので、男女の相違が縮小している。

表8-3 性別・主な収入源

(%)

		仕事による収入	公的な年金	私的な年金	預貯金引き出し	財産収入	子どもの援助	生活保護	その他	無回答
男	日本	23.1	71.2	1.6	0.3	2.1	1.0	0.3	0.5	—
	アメリカ	24.0	51.9	11.4	2.6	7.9	0.0	0.5	0.7	1.2
	韓国	46.2	6.5	4.0	12.4	3.0	24.0	2.1	1.9	—
	ドイツ	13.4	73.5	4.5	0.9	1.6	0.0	2.3	0.0	3.8
	フランス	12.2	47.9	33.5	1.6	3.9	0.2	0.7	—	—
女	日本	13.2	76.1	0.4	1.5	1.8	3.7	0.7	2.4	0.2
	アメリカ	16.7	56.8	9.1	3.0	11.2	0.9	0.4	1.2	0.7
	韓国	27.5	3.1	0.8	9.7	3.7	47.0	5.9	2.2	—
	ドイツ	7.9	79.4	3.7	0.7	2.7	0.7	0.8	1.2	3.0
	フランス	7.6	50.3	34.7	3.5	2.2	1.0	0.5	—	0.2
男女差	日本	9.9	-4.9	1.1	-1.3	0.3	-2.7	-0.4	-1.9	-0.2
	アメリカ	7.3	-5.0	2.3	-0.4	-3.3	-0.9	0.1	-0.5	0.5
	韓国	18.6	3.5	3.1	2.7	-0.7	-23.0	-3.8	-0.3	—
	ドイツ	5.5	-5.9	0.8	0.3	-1.0	-0.7	1.5	-1.2	0.7
	フランス	4.6	-2.4	-1.2	-1.9	1.7	-0.8	0.2	—	-0.2

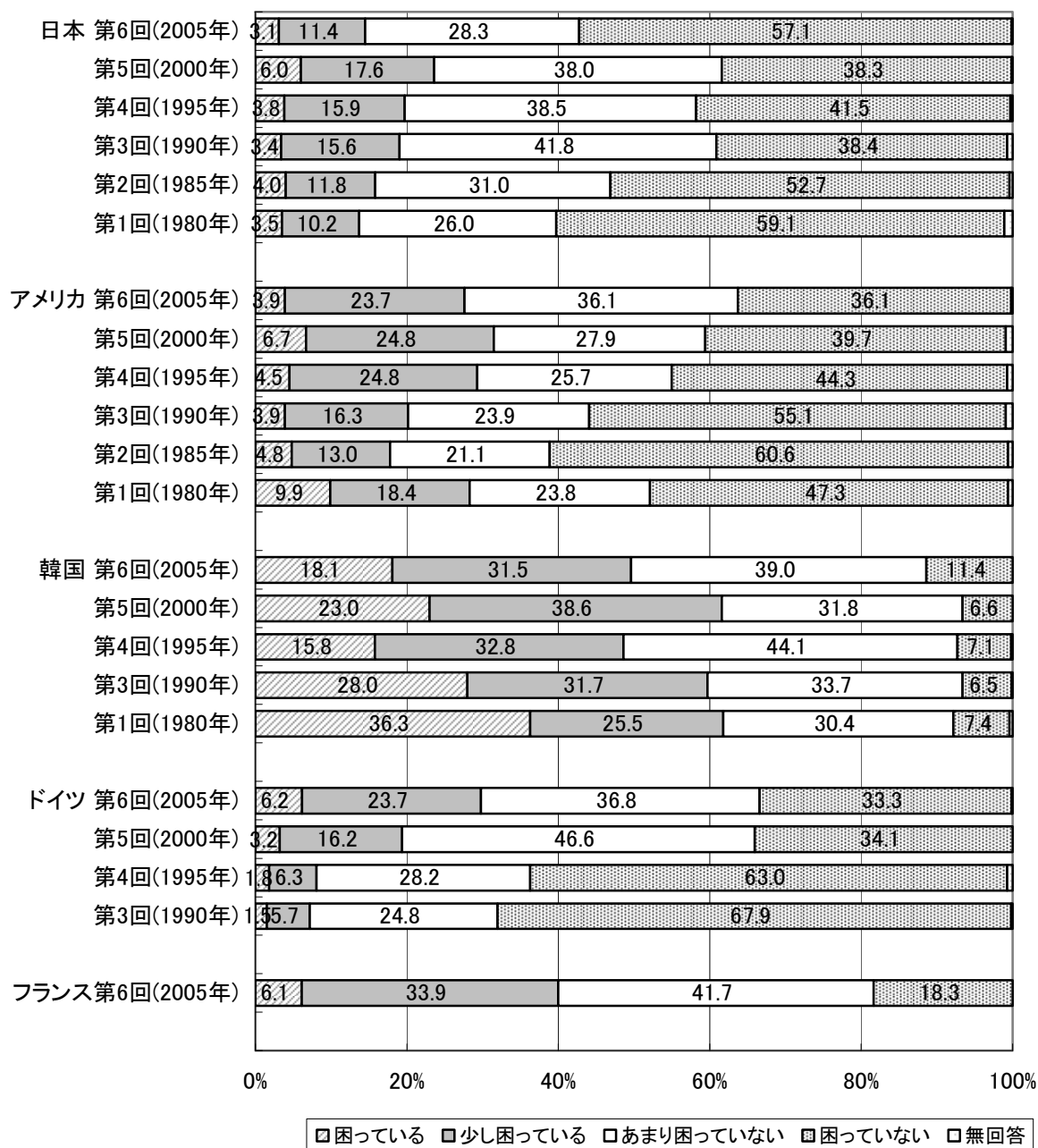
注) 男女差の網がけ箇所は、男性の方が割合が高いセル

Ⅲ 経済的困窮感 (Q20)

(1) 概要

図8-4は、「経済的な意味で、日々の暮らしに困ることがありますか」という問いによりたずねた経済状態に対する主観的評価を示している。今回調査の結果を国別に比較すると、「困っていない」と回答する割合は、韓国で11.4%、フランスで18.3%と低く、日本で57.1%と高い。「困っている」・「少し困っている」の合計は韓国、フランスでは40%台と高く、日本では14.5%と低い。

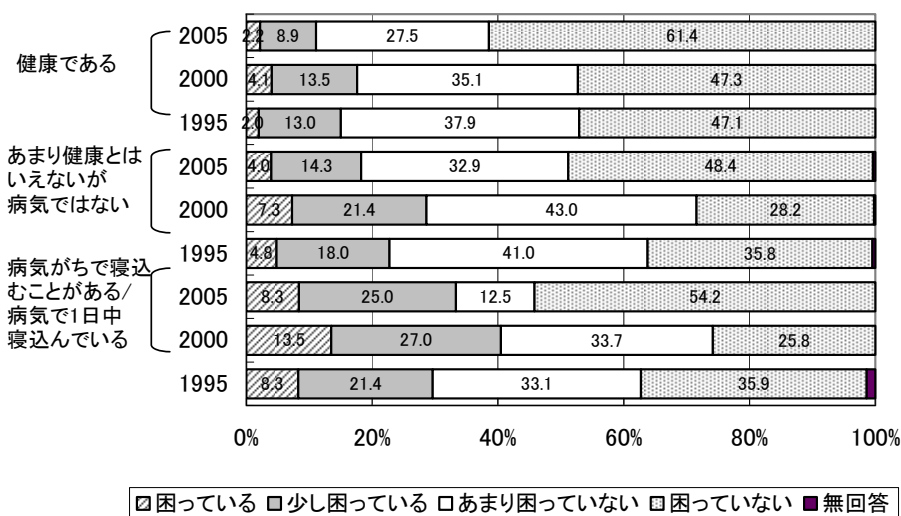
図8-4 経済的困窮感



(2) 時系列変化

次に、時系列変化を追う。ドイツでは、「困っていない」割合は前回と同程度であるが、「あまり困っていない」割合は減少、「困っている」・「少し困っている」割合が増加し、経済的困窮を感じる者の割合が増加している。日本、韓国では、前回に比べ経済的困窮を感じる者の割合が減少している。特に、日本では「困っていない」割合が38.3%から57.1%へと19ポイント増加している¹⁾。経済環境として、前回調査時は景気後退期、今回は景気拡大期ではあるが、第5回調査から第6回調査とほぼ同時期の厚生労働省『国民生活基礎調査』の高齢者世帯（65歳以上の者のみで構成するか、またはこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯）の生活意識では、「大変苦しい」と回答する割合が増加傾向（2000年から2005年にかけて14.6%から20.9%）にある。健康状況と所得には関連があることが知られているが、今回調査の日本の回答者は前回に比べ健康度の自己評価、生活自立度ともに良好な者の割合が増加している（健康度の自己評価では「健康である」割合は52.9%から64.4%へ、生活自立度では「まったく不自由なく過ごせる」割合が75.3%から85.0%へ増加）。このことも困窮感が弱い割合が高いことに影響していると考えられるが、図8-5に示すように健康度自己評価別に経済的困窮感の時系列変化をみても、各健康状態において2000年から2005年にかけて「困っていない」割合が増加しており、変化の要因をさらに詳細に検討することが必要である。

図8-5 健康度自己評価別経済的困窮感



(3) 経済的困窮感の性別比較

国別に男女間の比較をする（表 8-4）。日本、アメリカは比較的男女差が小さい。フランス、ドイツでは、他国に比べ男女差が大きく、女性の方が経済的困窮を感じている割合が高い。世帯類型による相違については後述するが、ドイツ、フランスでは女性の約半数が単独世帯であり、単独世帯の女性に経済的困窮感が強い者の割合が比較的高いことが男女の相違に影響していると考えられる。

表8-4 性別経済的困窮感

		(%)				
		困っている	少し困っている	あまり困っていない	困っていない	無回答
男	日本	2.6	11.1	28.2	58.0	-
	アメリカ	3.5	24.9	35.3	36.0	0.2
	韓国	14.2	31.9	39.6	14.2	-
	ドイツ	4.0	18.1	36.6	41.1	0.2
	フランス	4.4	28.7	45.9	21.1	-
女	日本	3.5	11.6	28.3	56.4	0.2
	アメリカ	4.2	22.8	36.7	36.1	0.2
	韓国	20.9	31.2	38.5	9.3	-
	ドイツ	7.7	27.6	36.9	27.8	-
	フランス	7.4	37.7	38.6	16.3	-
男女差	日本	-0.9	-0.5	-0.1	1.7	-0.2
	アメリカ	-0.7	2.1	-1.3	-0.1	0.1
	韓国	-6.7	0.7	1.1	4.9	-
	ドイツ	-3.7	-9.6	-0.2	13.3	0.2
	フランス	-3.0	-9.0	7.3	4.8	-

(4) 経済的困窮感の年齢階層別比較

表 8-5 には、年齢別の経済的困窮感を感じる（「困っている」と「少し困っている」の合計値）割合を示している。年齢別に比較すると、日本では概ね年齢上昇に伴い困窮を感じる者の割合が低下する傾向がみられる。ドイツの70歳代までも同様の傾向である。これら以外では、年齢による明確な傾向は認められない。

表8-5 年齢階層別経済的困窮者の割合

(%)					
	日本	アメリカ	韓国	ドイツ	フランス
60～64歳	16.7	32.1	47.8	34.5	34.8
65～69歳	20.7	21.8	51.6	29.6	45.1
70～74歳	13.9	29.9	50.3	25.7	43.8
75～79歳	8.9	24.1	45.9	24.0	35.7
80～84歳	14.1	34.0	55.6	33.9	44.4
85歳以上	8.1	22.9	41.7	26.7	35.5

注) 経済的困窮者: 「困っている」・「少し困っている」の合計割合

(5) 経済的困窮感の世帯類型別比較

世帯類型別に比較すると(表 8-6)、アメリカ、ドイツ、フランスでは夫婦のみの世帯、日本、韓国では三世代的世帯において困窮感を感じる者の割合が低い。所得等のデータを用いた貧困や格差の研究では単独世帯の女性の経済的低位が示されるが、経済的困窮感の場合には絶対的な所得だけでなく個人内の過去との相対的比較等も含まれるためか、本調査では必ずしも女性単独世帯の低位性が示されていない。夫婦のみ世帯と未婚子と同居の世帯を比べると、未婚子と同居する世帯で困窮感を感じる割合が比較的高い。特にアメリカではその傾向が強い。近年、アメリカでは、進学、就職、結婚などで一旦離家した後に、就職難や離婚、生活費の節約などの理由により再び親の家に戻り、親家計に依存的な「ブーメラン・キッズ」が増加傾向にあるといわれている(重川:184)。本調査の結果からも、未婚子が親家計に依存し、経済的困窮感を感じる高齢の親が少なくないこと

が示されている。

表8-6 世帯類型別経済的困窮者の割合

(%)

	日本	アメリカ	韓国	ドイツ	フランス
単独世帯	15.1	29.7	62.3	33.7	44.7
男	<i>16.0</i>	36.5	<i>58.6</i>	26.8	39.7
女	14.7	26.4	62.9	35.8	46.8
夫婦のみ	14.2	20.4	48.1	25.8	33.6
(夫婦または本人のみ)と未婚の子ども	17.0	40.2	51.2	27.6	39.5
三世代的世帯	10.9	30.6	40.4	<i>31.7</i>	<i>51.1</i>

注1) 経済的困窮者:「困っている」・「少し困っている」の合計割合

注2) 斜字体は、該当の対象者数が50人以下

注3) 三世代的世帯には、(夫婦または本人のみ)以外の同居者に既婚子のみ、既婚子夫婦のみ等との同居を含む

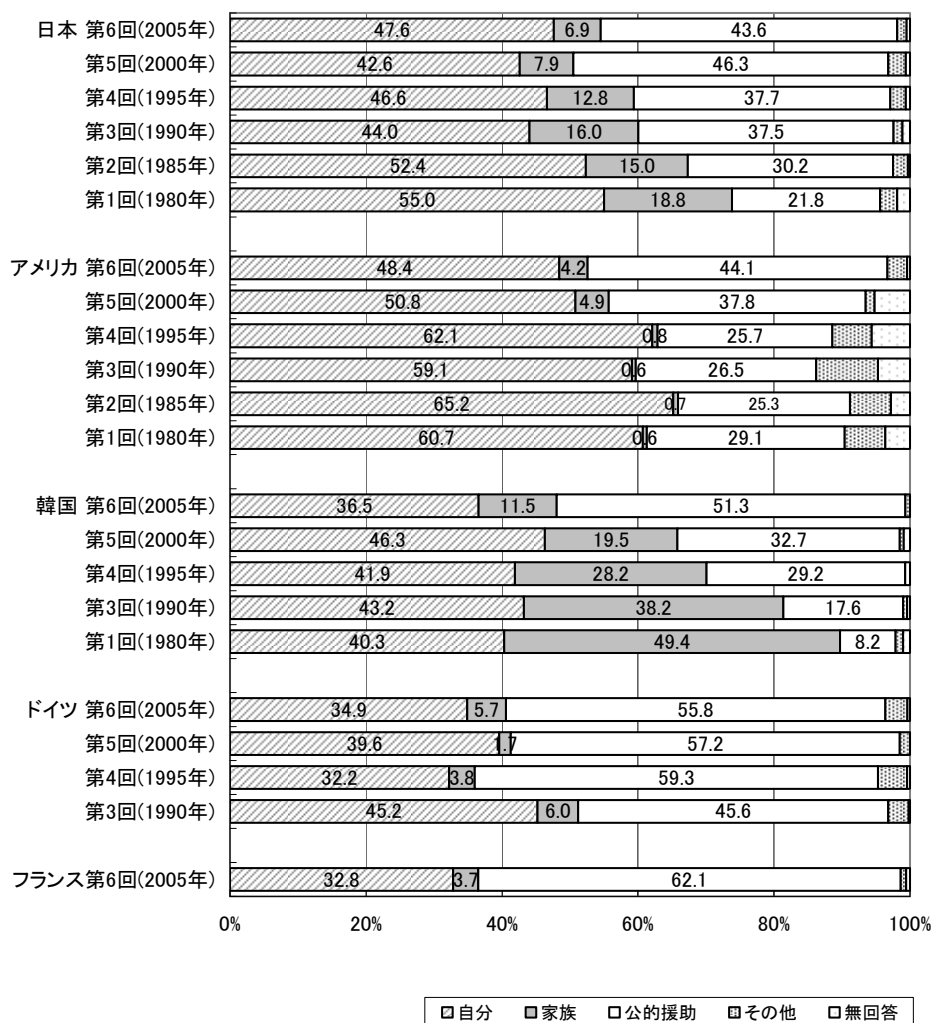
IV 高齢期の生活費負担に関する意識

1 生活費負担主体に関する意識 (Q59)

(1) 概要

高齢期の生活費の負担主体について、「「老後の生活」における生活費について、あなたは、主にどのようにまかなわれるべきだと思いますか。」とたずね、「働けるうちに準備し、家族や公的な援助には頼らないようにすべき」（以下「自分」）、「家族が面倒をみるべき」（以下「家族」）、「社会保障など公的な援助でまかなわれるべき」（以下「公的援助」）、「その他」の中から考えに最も近いものを選んでもらった。図8-6に示すように、今回（第6回）調査の結果では、フランス、ドイツ、韓国において「公的援助」の割合が各62.1%、55.8%、51.3%と過半数を占めている。日本とアメリカでは、「自分」と「公的援助」がともに40%台で若干「自分」の方が割合が高い。5か国ともに「家族」の選択率は低く、最も高い韓国でも11.5%である。

図8-6 生活費負担主体に関する意識



(2) 時系列変化

前回調査と比べると、日本では「自分」が増加し「公的援助」が減少しているが、韓国では「自分」と「家族」が減少し「公的援助」は増加している。アメリカでも「公的援助」が増加している。

日本では前回から今回調査にかけて「公的援助」は減少しているが、第1回からの長期的傾向としてみると、日本、韓国、アメリカにおいて「公的援助」割合が増加しており、社会保障制度や世帯類型（例えば、韓国の単独世帯割合は第1回調査から第6回調査にかけて4.3%から19.5%に増加）の変化に伴い、公助志向が高まり、フランス、ドイツの傾向と近似しつつある。

(3) 生活費負担主体意識の性別比較

国別に男女間の相違を比較する（表 8-7）。「自分」、「家族」、「公的援助」、「その他」の男女差の絶対値の合計値を比較すると、日本では男女差が小さく、ドイツ、韓国では男女差が大きい。ドイツ、韓国ではともに男性の方が女性に比べ「自分」をあげる割合が高い。韓国では女性の方が「家族」を、ドイツでは女性の方が「公的援助」を選択する割合が男性に比べ高い。

(4) 生活費負担主体意識の世帯類型別比較

次に、国別に世帯類型別の相違をみる（表 8-8）。国により程度の差があるものの、単独世帯は夫婦のみの世帯に比べ「公的援助」の割合が高い。対象者または対象者夫婦が未婚子と同居する世帯の「公的援助」の割合を夫婦のみの世帯の「公的援助」の割合と比べると、日本と韓国では夫婦のみの世帯の方が高いが、アメリカ、ドイツ、フランスでは対象者または対象者夫婦が未婚子と同居する世帯の方が高い。

表8-7 性別生活費負担主体に関する意識

		(%)				
		自分	家族	公的援助	その他	無回答
男	日本	48.4	7.5	42.5	1.3	0.3
	アメリカ	48.4	2.8	46.3	2.3	0.2
	韓国	40.6	7.9	51.3	0.2	-
	ドイツ	40.6	4.7	51.4	2.8	0.5
	フランス	35.1	3.7	60.6	0.5	0.2
女	日本	46.9	6.4	44.5	1.5	0.7
	アメリカ	48.4	5.3	42.5	3.3	0.5
	韓国	33.6	14.1	51.3	1.0	-
	ドイツ	30.8	6.4	59.0	3.5	0.3
	フランス	31.1	3.7	63.3	1.0	0.8
男女差	日本	1.5	1.2	-2.0	-0.2	-0.4
	アメリカ	0.0	-2.5	3.8	-1.0	-0.3
	韓国	6.9	-6.2	0.0	-0.8	-
	ドイツ	9.8	-1.7	-7.6	-0.7	0.1
	フランス	3.9	0.0	-2.7	-0.6	-0.6

表8-8 世帯類型別生活費負担主体に関する意識

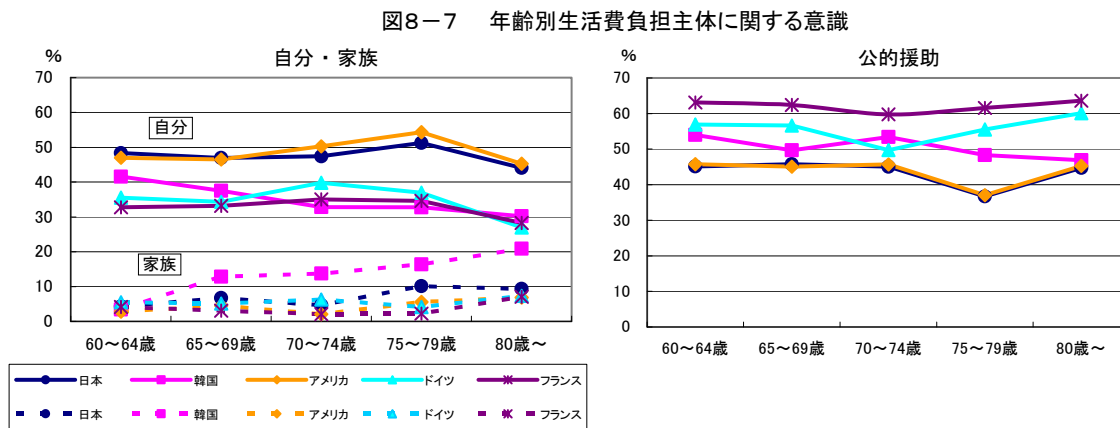
		(%)				
		自分	家族	公的援助	その他	無回答
単独世帯	日本	47.3	5.4	45.2	1.1	1.1
	アメリカ	46.6	2.8	46.6	3.7	0.3
	韓国	30.2	11.6	57.3	1.0	-
	ドイツ	33.9	4.2	58.9	2.7	0.2
	フランス	29.4	3.5	65.8	0.8	0.5
夫婦のみ	日本	49.5	4.6	44.3	1.2	0.3
	アメリカ	53.5	3.8	39.2	2.8	0.8
	韓国	36.8	8.0	54.7	0.5	-
	ドイツ	36.1	6.5	52.4	4.4	0.6
	フランス	36.8	3.0	58.8	0.8	0.6
未婚子と同居	日本	52.4	4.8	42.2	-	0.7
	アメリカ	38.1	7.2	51.5	3.1	-
	韓国	41.6	6.0	51.8	0.6	-
	ドイツ	32.8	1.7	63.8	1.7	-
	フランス	31.6	3.9	63.2	1.3	-
三世代的	日本	41.0	11.8	43.7	3.1	0.4
	アメリカ	43.1	5.6	48.6	2.8	-
	韓国	36.8	21.2	41.2	0.8	-
	ドイツ	41.5	9.8	48.8	-	-
	フランス	23.4	10.6	63.8	-	2.1

注1)ドイツの三世代的世帯の者は50人以下

注2)三世代的世帯には、(夫婦または本人のみ)以外の同居者に既婚子のみ、既婚子夫婦のみ等との同居を含む

(5) 生活費負担主体意識の年齢階層別比較

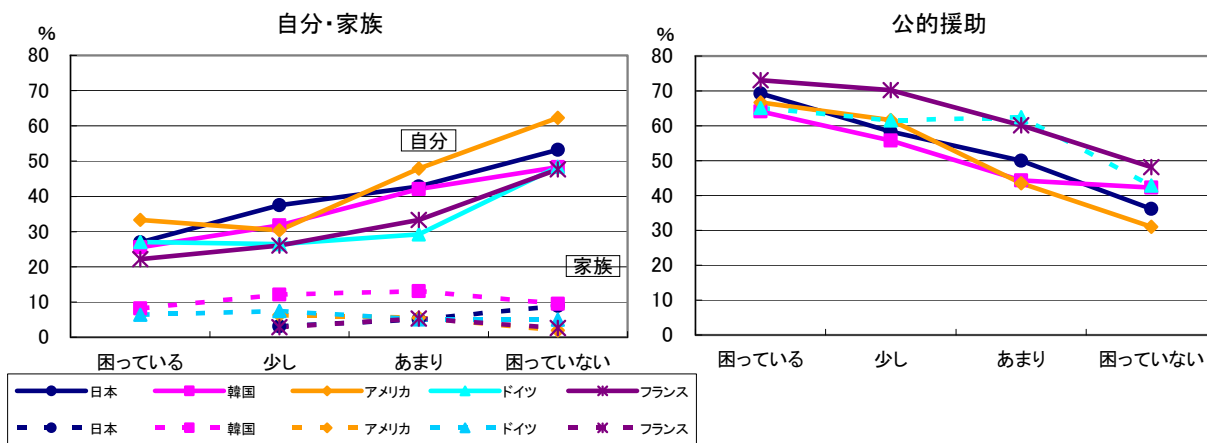
年齢別の比較（図 8-7）からは、韓国では、年齢上昇に伴い「家族」割合が上昇し、「自分」割合が低下している。日本とアメリカは対象者全体の生活費負担主体意識の分布が似ていたが、年齢別の傾向も類似している。



(6) 生活費負担主体意識の経済的困窮感別比較

図 8-8 には経済的困窮感別の生活費負担主体意識を示している。ドイツの場合、「困っている」・「少し困っている」・「あまり困っていない」の間の相違がほとんどみられないが、他の4か国では経済的困窮感が強くなるにつれ「公的援助」の割合が高くなり、「自分」の割合が低くなる。経済的困窮感が生活費負担意識に影響していると考えられる。

図8-8 経済的困窮感別生活費負担主体に関する意識

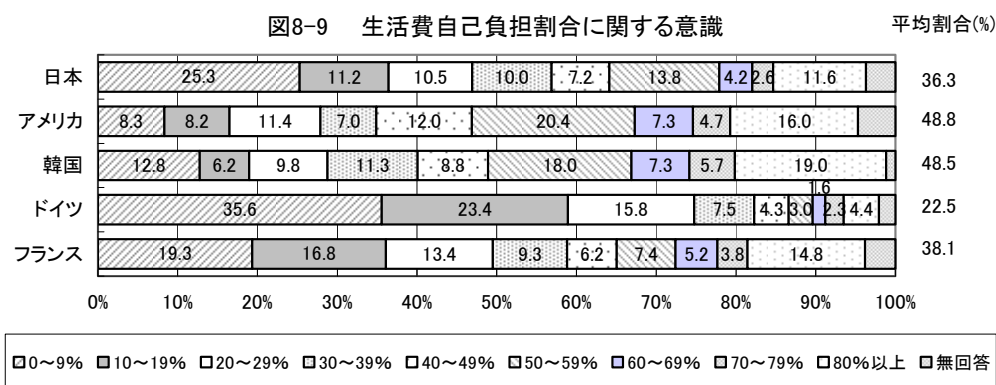


2 生活費自己負担割合に関する意識

(1) 概要

老後の生活費の自己負担割合について、10%刻みの割合の選択肢を示して具体的に「自分の預貯金や収入（公的年金や家族からの仕送りを除く）でまかなうべき割合はどのくらいだと思いますか」

とたずねた。図8-9には国別の分布と、平均割合を示している。選択肢のほぼ中央の値を用いて算出した平均値では、ドイツが最も低く22.5%、韓国とアメリカが高く各48.5%、48.8%、日本とフランスはその中間で各36.3%、38.1%である。数値が近い国は分布の形状も類似している。ドイツでは、約3分の1の35.6%が「0～9%」と回答し、「10～19%」までを加えると59%である。生活費負担の主体として家族をあげた割合は低く、生活に必要な費用の大部分が公的に準備されるべき、と考えているものが過半数を占める。一方、韓国、アメリカでは、約半数（各49.9%、48.4%）の者が生活費の50%以上を自分でまかなうべきと考えている。日本では、50%以上自分でまかなうべきと考える者が32.2%と約3分の1を占めるが、自分でまかなうべきは9%以下という極めて他主体依存度の高い者も25.4%を占めている。



注)平均割合は、70～79%の層までは各選択肢の階層の中で下1桁が5の値に、80%以上は「90」として算出

(2) 生活費自己負担割合意識の属性別比較

表8-9には属性別に自分でまかなうべきと考える割合の平均値を示している。男女別の相違を比較すると、日本、韓国、ドイツで男性の方が女性に比べ自分でまかなうべきと考えている平均割合が高い。年齢別については、韓国では年齢の低い層で他の年齢層に比べ自己負担の平均割合が高い。他の国では、年齢に対する明確な依存性はみられない（但し、アメリカでは70歳代後半が他の年齢層に比べ高い）。世帯類型別についても、韓国では類型による相違がみられ、三世代的世帯は割合が低い。三世代的世帯の場合、先述の通り生活費の負担主体として「家族」をあげる割合が相対的に高い。

表8-9 属性別生活費自己負担割合に関する意識の平均値

(%)

		日本	アメリカ	韓国	ドイツ	フランス
性別	男	39.3	48.4	52.3	24.1	39.6
	女	33.7	49.1	45.6	21.3	37.0
年齢階層	60～64歳	39.3	47.8	53.3	21.2	36.1
	65～69歳	35.7	47.8	50.7	23.9	36.9
	70～74歳	37.0	49.0	43.3	22.7	40.9
	75～79歳	33.5	55.1	44.4	24.3	40.0
	80歳以上	35.4	45.3	41.7	21.3	37.7
世帯類型	単独世帯	35.8	48.6	46.6	21.9	36.8
	夫婦のみ	35.1	50.1	50.2	22.4	40.6
	(夫婦or本人)と未婚の子ども	38.8	44.1	56.2	25.7	33.4
	三世代的世帯	35.7	53.9	42.1	21.1	35.3
体負担生活費意識	自分	43.8	59.1	57.3	28.7	49.5
	家族	37.7	46.2	37.8	34.0	37.9
	公的援助	28.0	38.0	44.5	17.4	32.2

注1)平均割合は、70～79%の層までは各選択肢の階層の中で下1桁が5の値に、80%以上は「90」として算出

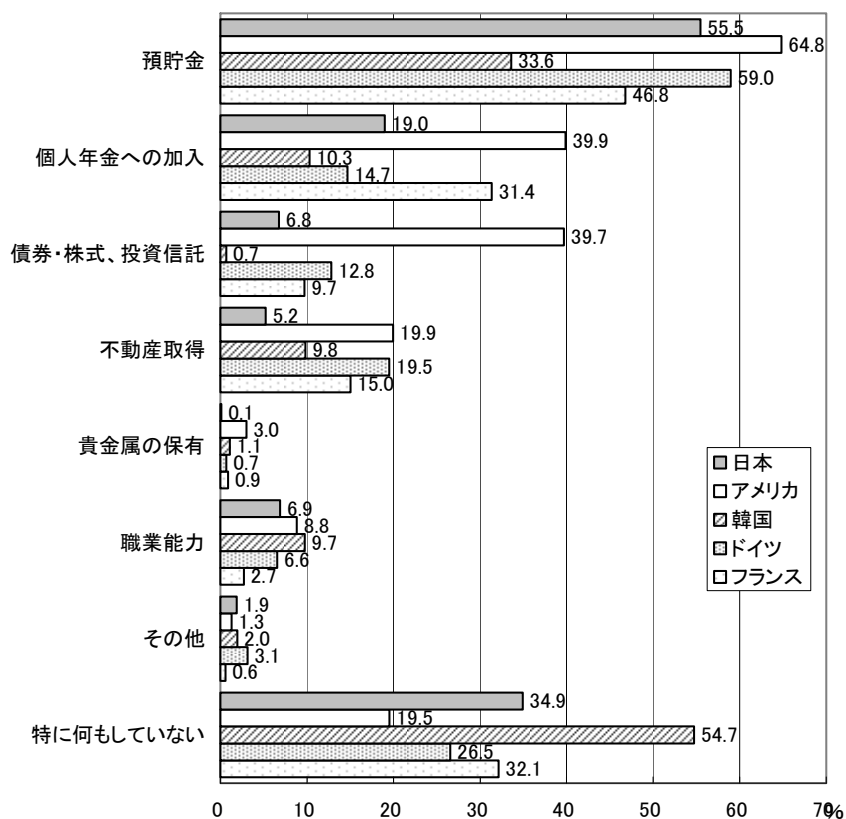
注2)斜字体は該当対象者数が50人以下

V 50歳代までの老後準備 (Q21)

(1) 概要

調査対象者本人あるいは夫婦として、50歳代までに老後の経済生活に備えて何かしていたかをたずねた。図8-10に示すように、韓国では過半数の54.7%が「特に何もしていない」と回答している。何らかの準備をしていた者について、選択した個数の平均を求める（「その他」を選択した場合は1とした）と、アメリカ2.2、ドイツ、フランス1.6、日本、韓国が1.5となっており、アメリカでは複数の方法で老後準備をおこなった者が多い。先述（II）の収入源の多様性はその結果といえる。アメリカ以外の国では、何らかの準備をおこなった者のうち半数以上の者が1つのみの選択であるが、アメリカでは3つ以上選択する者が36.0%を占めている。内容をみると、5か国とも「預貯金」が最も多い。次いで、ドイツを除き「個人年金への加入」割合が高い。アメリカでは、「個人年金への加入」と「債券・株式、投資信託」、韓国では「個人年金への加入」と「不動産取得（賃貸収入を得るため）」、「老後も働いて収入が得られるよう職業能力を高める」がほぼ同程度の割合である。アメリカ、ドイツ、フランスは、日本、韓国に比べ、「不動産取得」をあげている割合が高い。

図8-10 50歳代までの老後準備



(2) 老後準備の性別比較

表8-10には性別に50歳代までの老後の経済準備の状況を示している。5か国とも「特に何もしていない」割合は女性の方が高い。「その他」以外の項目の中で割合の低い「貴金属の保有」のみ

女性の方が割合が高い国もあるが、それ以外の項目では男女差の大きさに程度の差はあるがすべて男性の方が割合が高く、男性の方が積極的に老後準備をおこなってきたと意識している。

表8-10 性別・50歳代までの老後準備(複数回答)

(%)

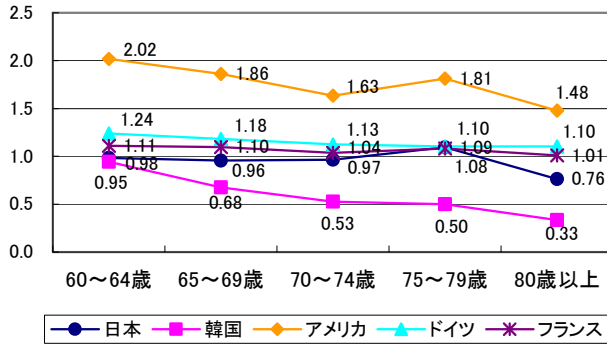
		預貯金	個人年金への加入	債券・株式、投資信託	不動産取得	貴金属の保有	職業能力	その他	特に何もしていない	無回答	平均個数
男	日本	57.0	19.9	10.9	6.5	0.3	8.3	1.6	32.1	-	1.54
	アメリカ	67.2	44.4	43.0	22.6	1.9	10.5	1.2	17.2	0.2	2.31
	韓国	39.4	16.3	1.2	12.8	0.9	13.1	2.3	44.3	-	1.54
	ドイツ	63.1	17.4	17.1	24.4	1.2	8.2	3.5	22.8	-	1.75
	フランス	47.5	37.4	13.5	19.7	0.7	4.4	0.7	26.8	-	1.69
女	日本	54.2	18.2	3.3	4.2	-	5.7	2.2	37.3	-	1.40
	アメリカ	62.8	36.3	37.0	17.9	3.9	7.5	1.4	21.2	0.2	2.12
	韓国	29.4	5.9	0.3	7.6	1.2	7.3	1.7	62.3	-	1.42
	ドイツ	55.8	12.7	9.7	15.9	0.3	5.4	2.8	29.1	0.3	1.46
	フランス	46.3	26.9	6.9	11.6	1.0	1.5	0.5	36.0	-	1.48
男女差	日本	2.8	1.7	7.6	2.3	0.3	2.6	-0.6	-5.2	-	0.14
	アメリカ	4.4	8.1	6.0	4.7	-2.0	2.9	-0.2	-4.0	0.1	0.19
	韓国	10.0	10.4	0.8	5.2	-0.3	5.8	0.6	-18.0	-	0.13
	ドイツ	7.4	4.6	7.4	8.5	0.8	2.9	0.7	-6.4	-0.3	0.29
	フランス	1.2	10.4	6.6	8.1	-0.3	2.8	0.2	-9.2	-	0.21

注)平均個数は、何らかの準備をおこなった者のみで算出

(3) 老後準備の年齢階層別比較

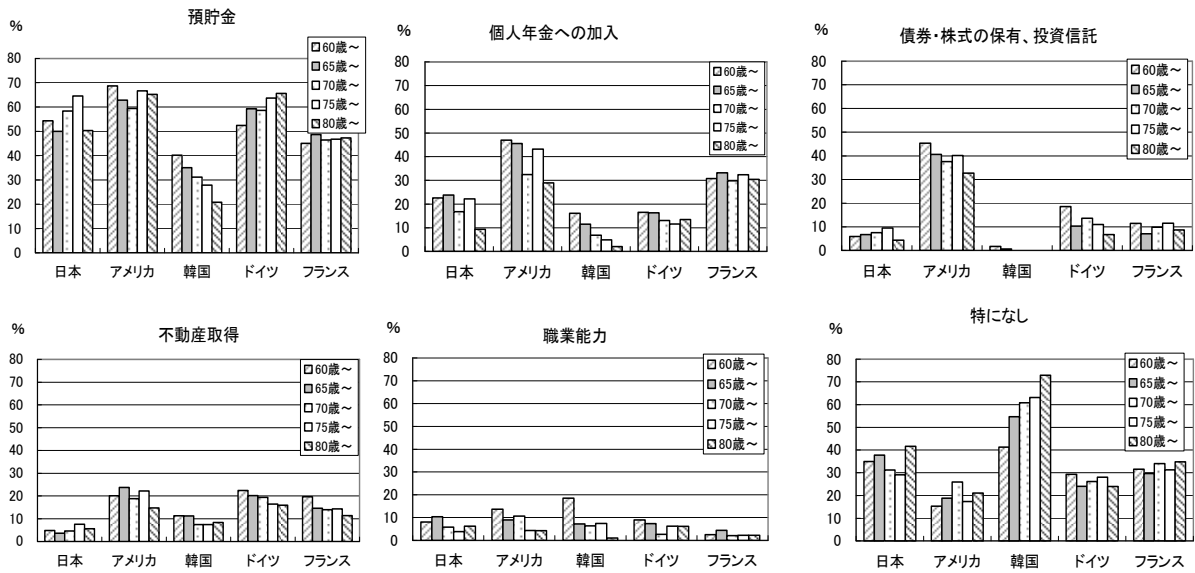
年齢別の50歳代までの老後の準備状況を比較する。図8-11には平均項目数(無回答の者を除く1人当たりの件数)を示している。アメリカ、韓国では、若い世代の方が件数が増える傾向がみられるが、日本の75~79歳層以下の層とフランスでは年齢による傾向はみられない。老後の生活に対する不安感が高まっているが、本調査の結果からは少なくとも項目の多様性を高める対応は観察されない²⁾。図8-12に示すように、韓国では、年齢が低い方が「特に何もしていない」割合が低く、若い世代では何らかの経済準備がおこなわれるようになってきている。世代が若くなるにつれ「預貯金」、「個人年金への加入」で準備がおこなわれるようになってきている。一部年齢の高低との逆転箇所もあるが、アメリカ、ドイツでは年齢の低い方が「債券・株式、投資信託」をより選択する傾向がみられるが、日本では80歳以上の層を除くと、年齢が低くなるにつれ選択率が低下している。ドイツでは、どの年齢層でも「預貯金」が中心であるが、世代が若くなるにつれ、「預貯金」から「債券・株式、投資信託」、「個人年金への加入」、「不動産取得」へと変化しつつある。

図8-11 年齢別・50歳までの老後準備の項目件数



注)無回答の者以外の1人当たり項目件数

図8-12 年齢別・50歳代までの老後準備

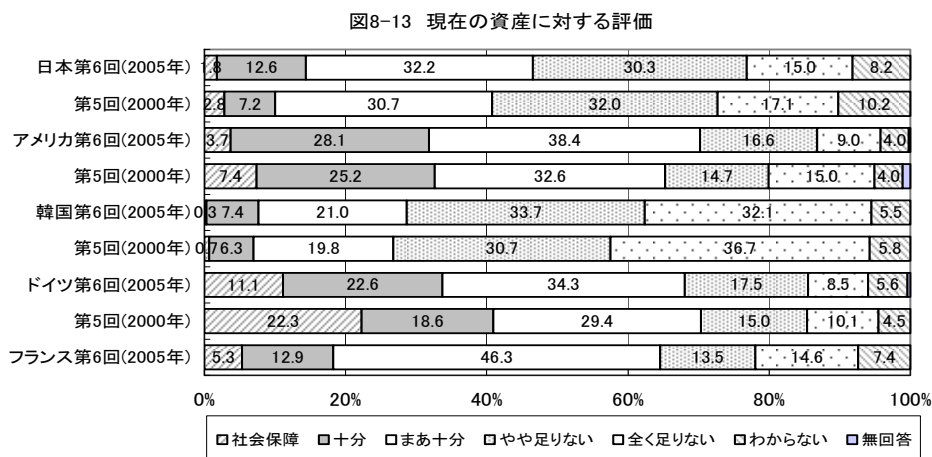


VI 現在の資産に対する評価 (Q22)

(1) 概要

「現在の貯蓄や資産は、今後、あなた（あなたたちご夫婦）の老後の備えとして十分」と考えているかをたずねた。現在資産の評価には、過去の生活の結果に対する評価と将来の生活をどのように意識しているかが反映される。

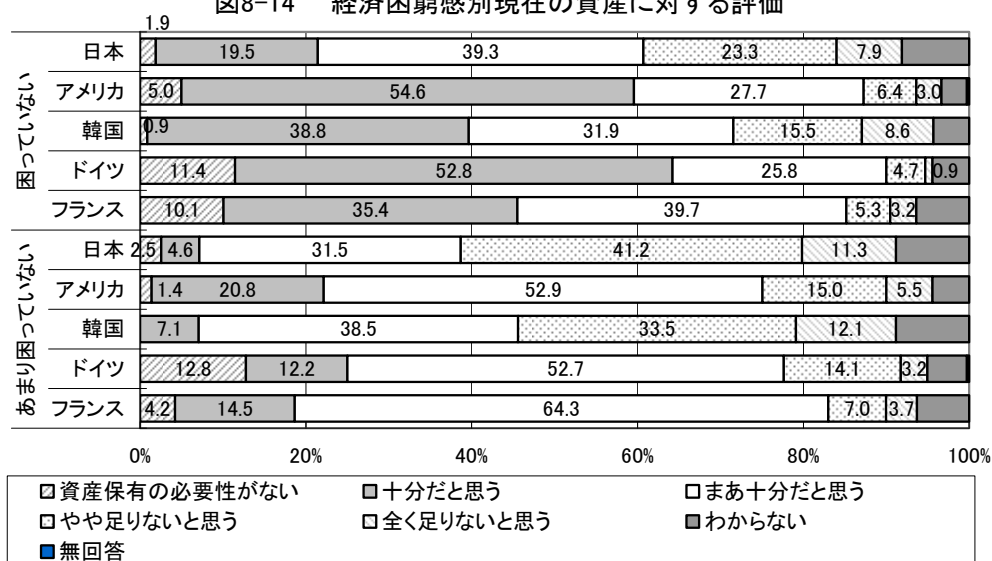
図8-13に示すように、「社会保障で基本的な生活は満たされているので、資産保有の必要性がない」（以下、「社会保障」と回答した割合はドイツが最も高く11.1%である。前回から継続して調査を実施したフランス以外の4か国いずれも、「社会保障」の選択率が半分程度に低下している。今回調査の「社会保障」、「十分だと思う」、「まあ十分だと思う」の合計割合は、アメリカが最も高く70.2%、次いでドイツ68.0%、フランス64.6%である。「十分」と「まあ十分」の分布状況は異なるものの、これら3か国では過半数の者が現状を肯定的に評価している。日本については、肯定的に評価している割合は前回調査より増加しているが、46.6%と先にあげた3か国に比べると低い。



(2) 経済的困窮感別現在の資産に対する評価

日本は先述の経済的困窮感では困窮感の弱い者の割合が高かったが、現在資産に対しては不足感を抱いている割合が高い。図8-14は、経済的困窮感の「困っていない」と「あまり困っていない」者それぞれについて、国別の資産評価を比較している。経済的に「困っていない」者の場合、「やや足りないと思う」と「まったく足りないと思う」の合計割合はアメリカ、ドイツ、フランスでは10%以下であるが、日本では31.2%を占める。「あまり困っていない」者の場合には、日本では過半数の52.5%が現在の資産に不足を感じている。現在の経済状態に対して同程度の主観的評価をしている場合でも、日本では現有資産に対する評価が低く、将来に対し不安感を抱いている者が多い。

図8-14 経済困窮感別現在の資産に対する評価



(3) 現在の資産に対する評価の性別比較

男女間の格差を比較すると、韓国、ドイツ、フランスでは女性の方が不足であると認識する割合が高い。日本、アメリカでは、男女間の差が小さい（表 8-11）。

表8-11 性別・現在の資産に対する評価

(%)

		社会保障*	十分	まあ十分	やや足りない	全く足りない	わからない	無回答
男	日本	1.0	14.8	31.3	32.9	13.2	6.7	-
	アメリカ	3.5	28.6	39.5	15.1	9.1	4.2	-
	韓国	0.5	8.4	26.3	35.2	26.1	3.5	-
	ドイツ	10.8	29.1	36.4	11.7	7.3	4.0	0.7
	フランス	4.6	14.0	52.5	12.4	10.3	6.2	-
女	日本	2.4	10.7	32.9	28.1	16.4	9.4	-
	アメリカ	3.9	27.7	37.5	17.7	8.9	3.9	0.4
	韓国	0.2	6.6	17.1	32.6	36.5	7.0	-
	ドイツ	11.4	17.9	32.8	21.6	9.4	6.7	0.2
	フランス	5.9	12.1	41.8	14.3	17.7	8.2	-

*社会保障: 社会保障で基本的な生活は満たされているので、資産保有の必要性がない。

(4) 現在の資産に対する評価の年齢階層別比較

年齢別に比較すると（図 8-15, 表 8-12），日本では年齢の低い層で「やや足りないと思う」と「まったく足りないと思う」の合計割合が高く、不足を感じている。60 歳代では約 6 割の者が不足と評価している。ドイツ、アメリカでも 70 歳代以下の層では、年齢の低い層が不足を感じる割合が高い。また、ドイツでは年齢が低くなるほど「社会保障」の割合が低く、年齢により社会保障制度に対する意識が異なる。

図8-15 年齢別・現在の資産に対する評価-日本-

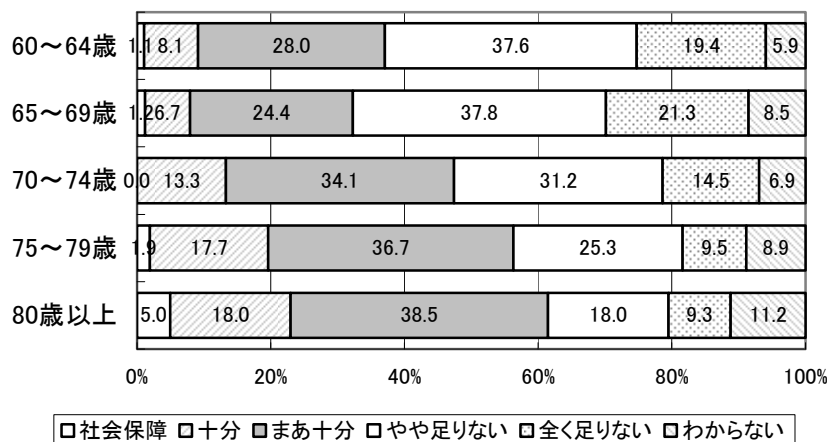


表8-12 年齢別・現在の資産に対する評価

		(%)						
		社会保障*	十分	まあ十分	やや足りない	全く足りない	わからない	無回答
アメリカ	60~64歳	3.6	26.5	34.5	16.1	14.5	4.8	-
	65~69歳	3.5	27.7	37.1	16.3	10.9	3.5	1.0
	70~74歳	5.6	23.4	42.6	16.2	8.1	4.1	-
	75~79歳	1.9	34.6	40.1	16.7	3.7	3.1	-
	80歳以上	3.7	30.0	38.9	17.9	5.3	4.2	-
韓国	60~64歳	0.3	8.9	21.0	38.8	26.5	4.5	-
	65~69歳	0.6	6.9	20.0	34.1	35.3	3.1	-
	70~74歳	-	6.9	27.0	28.6	31.7	5.8	-
	75~79歳	-	6.6	19.7	33.6	35.2	4.9	-
	80歳以上	-	6.3	14.6	27.1	35.4	16.7	-
ドイツ	60~64歳	7.9	22.4	33.8	20.3	11.4	3.1	1.0
	65~69歳	11.2	19.3	36.5	20.2	8.6	4.3	-
	70~74歳	11.0	24.6	34.6	15.2	8.9	5.8	-
	75~79歳	13.0	24.7	39.0	11.6	3.4	7.5	0.7
	80歳以上	15.3	23.3	27.6	16.6	7.4	9.8	-
フランス	60~64歳	1.6	12.7	47.1	13.9	18.0	6.6	-
	65~69歳	6.2	11.1	45.6	12.8	15.5	8.8	-
	70~74歳	8.2	10.8	42.3	18.0	16.0	4.6	-
	75~79歳	7.7	13.7	47.3	14.3	8.8	8.2	-
	80歳以上	3.8	16.8	49.5	8.2	13.0	8.7	-

*社会保障で基本的な生活は満たされているので、資産保有の必要性がない

(5) 現在の資産評価による負担意識の相違

最後に、日本の現在の資産評価による負担意識と希望する公的支援策の相違を取り上げる（表8-13）。社会保障の負担と水準に対する意識では資産評価状況による違いはみられないが、負担主体意識では、不足感を感じている層の方が十分であると感じている層に比べ「公的援助」により生活費がまかなわれるべきと感じている。日本で今後どのような支援策が求められているかを資産評価程度別に比較した結果（表8-14），不足感を感じている層が十分であると感じている層に比べより希望している支援策としては、「働く場の確保」，「高齢者向けの住宅」の整備（以上は5%水準以下で有意差あり），「事故や犯罪防止（財産目当ての犯罪，交通事故等）」（10%水準以下で有意差あり）である。前回調査では、「公的な年金制度」の充実，「医療サービス」，「介護や福祉サービス」の充実でも差がみられたが，今回調査では10%水準以下での有意な差は認められない。現有資産に不足感を抱いている者は，先述の通り「公的援助」に期待する割合が高いが，年金，医療・

福祉サービスといった公的部門による収入の増加、費用の発生にかかわる項目では差がみられず、自助努力の項目である就労で差がみられる。

表8-13 現在の資産評価による負担意識の相違—日本—

	社会保障の水準と負担					生活費負担主体意識				
	負担増やしても水準を向上	負担増やしても水準を維持	負担増やさぬよう水準低下	わからない	無回答	公私援助頼らず働いて準備	家族が面倒みるべき	公的援助がまかなうべき	その他	無回答
十分	18.0	38.5	22.0	21.0	0.5	57.8	8.8	31.8	1.3	0.3
不足	20.7	37.0	22.0	19.2	1.0	39.4	5.2	54.1	1.0	0.3

注)十分:「十分」と「まあ十分」と回答した者、不足:「やや足りない」と「まったく足りない」と回答した者

表8-14 現在の資産評価による高齢者支援策希望割合—日本—

	複数回答(%)												
	働く場の確保	公的年金	財産形成支援	医療サービス	福祉サービス	ボランティアの場	学習の場	高齢者住宅	街づくり	事故犯罪防止	人権理解	その他	無回答
十分	21.8	49.3	10.6	53.3	46.7	11.1	8.5	10.1	17.5	19.1	9.8	2.1	2.4
不足	29.9	55.1	13.1	53.0	51.4	12.3	7.6	16.8	21.5	24.1	13.1	2.6	0.8

注)十分:「十分」と「まあ十分」と回答した者、不足:「やや足りない」と「まったく足りない」と回答した者

注

1) 第4回から第5回調査にかけては質問文に一部変更(「あなたは、経済的な意味で、日々の暮らしに困ることがありますか。それともありませんか。」から「あなたは、経済的な意味で、日々の暮らしに困ることがありますか。」へ)があったが、第5回調査から第6回調査にかけてはまったく変更していない。

2) 金融広報中央委員会の調査によると、60歳未満の者(世帯員2人以上の世帯)で老後生活を心配している割合は1992年には63.7%であったが2003年には87.9%へ上昇している。また、本調査では各項目内での複数化は捕捉していない。

引用文献

Dominique Lassus-Minielle, 2005, 「フランスにおける年金制度改革の理念と合意形成」『年金と経済』第23巻第4号:140-46.

日本労働研究機構欧州事務所, 2002, 『フランスの社会保障制度の概要—年金制度及び年金改革の動向を中心に—』(http://www.jil.go.jp/foreign/kunibetsu/france/jil_france3.pdf 2006. 11).

重川純子編, 2004, 『生活の経済』放送大学教育振興会.